


吹田民主商工会

いんぷおめ〜しよん



TEL (06) 6383-2211  
FAX (06) 6382-8160  
<http://www.suita-minsyou.com>  
[main@suita-minsyou.com](mailto:main@suita-minsyou.com)

收受印廃止問題・国税局「当局の責任で関係機関へ説明」

2026年1月16日、近畿各県の商工団体連合会（民商）は大阪国税局に対し、確定申告書控えへの收受日付印の押なつ再開や納税者の権利擁護を求める要望書を提出し、交渉を行いました。2025年1月から強行された收受印廃止により、各地で融資や行政手続きへの支障が相次いでいますが、今回の交渉では当局が「国税局の責任で関係機関へ説明を行う」と明言するなど、運動による重要な前進がありました。

金融機関が独自に「控えとリーフレット」で申告事実を確認することについても「税務当局が口を挟む問題ではない」と明言し、リーフレットの有効性を改めて認めさせました。

交渉の土台となったのは、大阪商工団体連合会（大商連）が収集したトラブルの実例です。金融機関や保証協会から「收受印がないなら納税証明を」と求められ、追加費用を払って書類を取得した事例や、日本学生支援機構の奨学金申請、市役所への書類提出、建設国保への加入時に收受印がないことで受理を拒否されたケースが報告されました。さらに民間保険会社からも交通事故の賠償額計算のために收受印を求められ、保険会社の担当者ですら「社内ガイドラインがなく困っている」と漏らすなど、社会的な混乱が浮き彫りとなりました。民商側は「DXで来署者を減らすと言いつつ、申請や受け取りで来署の機会を増やしている」と厳しく批判しました。

申告書用紙の確保についても前進がありました。国税庁は用紙の配布を大幅に削減していますが、昨年12月の国税庁回答である「税務署には申告書用紙を備えて

ら一歩踏み出した前進です。また、

吹田市川園町20-1

TEL (06) 6383-2211  
FAX (06) 6382-8160  
<http://www.suita-minsyou.com>  
[main@suita-minsyou.com](mailto:main@suita-minsyou.com)

付けているので、求められれば提供するという方針を改めて各署へ周知することを確認しました。国税局側は「希望数すべてを渡すのは難しいこともある」としつつも「足りない場合は局から発送することを含む」とし、印刷してでも提供する責任があることを認めました。また内部事務の「センター化」による不手際として、提出済みの申告書を「確認できない」とするハガキが届くなどの実例を示して、組織内での徹底を約束させました。

税務調査についても、自宅への違法な立ち入りや事前通知の形骸化など、事務運営指針を無視した事例を厳しく追及しました。これに対し国税局は、納税緩和制度（納税の猶予など）の丁寧な説明を徹底させることを改めて周知すると回答しました。民商側は「デジタル化を理由にした一方的な押し付けはデジタルハラスメントだ」と批判し、2026年分から計画されている申告書控えそのものの廃止を阻止するため、自主申告権を擁護する運動をさらに強化する決意を固めています。

「紹介のお礼に 美作のお米を

民商では確定申告期は新しい仲間を増やす紹介運動を強化して取り組んでいます。皆さんからご紹介いただいた方がご入会いただいた時のお礼として、「お米3kg」をプレゼントすることにしました！お米は以前会長を元会長の月田さんが、岡山県美作市で丹精込めて育てられたものです。今回は特別に分けていただきます。

豊かな自然に囲まれた美作の地で育った、安心・安全で美味しいお米です。「商売の相談相手がほしい」「確定申告が不安」というお知り合いがいらずしやいまして、ぜひこの機会にご紹介ください。みんなで仲間の輪を広げ、困難な時期を乗り越えていきましょう！

伝言板

申告準備支部集会

- 中央・あい川・片山支部  
1月26日（月）19時 千二コミセン
- 1月27日（火）14時 民商会館
- 1月29日（木）14時 民商会館
- 1月30日（金）19時 民商会館
- 北・山田・千里丘・NT支部  
1月26日（月）14時 亥子谷コミセン
- 1月27日（火）19時 千里山コミセン
- 1月29日（木）19時 民商会館
- 吹南・江坂・千里山支部  
1月27日（火）19時 千里山コミセン
- 1月29日（木）14時 豊一地区公民館
- 1月30日（金）19時 吹二地区公民館

暮らし置き去りの 出直し選

大阪府の吉村知事と大阪市の横山市長が任期途中で辞職し、衆議院選挙と同日に「出直しダブル選挙」を強行しようとしています。再三の挑戦となる「大阪都構想」を掲げ、再び民意を問うとしていますが、そこには本来あるべき政治の道理が見ません。いま私たちの営業やくらしを直撃しているのは、出口が見えない深刻な物価高騰です。生活必需品や食料品、原材料、光熱費まで、あらゆる営業や生活のコストが上がり続け、経営も家計は限界です。多くの事業者・住民が求めているのはこの物価高に対する具体的な支援策です。そうした住民の困窮を余所になぜ今、巨額の公費を投じてまで選挙を行わなければならないのでしょうか。過去二度の住民投票で否決され、一度は「挑戦しない」と明言した政策を国政選挙に乗じて蒸し返す姿からは、住民の痛みよりも党勢拡大や権力基盤の強化を優先する「党利党略」の色が透けて見えます。

政治の役割は住民の日常を支え、困難に寄り添うことです。経営やくらしがこれほどまでに苦しい時期に、党利党略で政治空白を作り出し、選挙に打って出る判断はあまりに独善的ではないでしょうか。「改革」という言葉の裏で、本当に守られるべき暮らしが置き去りにされていないか。同日選挙を前に、私たちはその本質を冷静に見極めましょう。

お買い物は地元の市場商店街で・商工業者の繁栄は市民とともに！